

事務事業 事後評価シート（令和3年度実施事業）

事務事業名	農業委員会運営事業				事業通番	4177	
					開始年度	令和3年度	
総合計画体系	政策	4	政策名	元気と賑わいのある産業づくり	終了年度	--	
	施策	4-1	施策名	農業の振興	担当課名	農業委員会	
予算科目	会計	一般会計		款	農林水産業費	担当係名	総務係
	項	農業費		目	農業委員会費	重点プロジェクト	

1. 事業の概要

法令根拠、条例等	農地法・農業経営基盤強化促進法・農業振興地域の整備に関する法律・農業委員会等に関する法律・農地中間管理事業の推進に関する法律
事務事業の概要	農業委員会の運営業務を円滑に進める・農地法や農業経営基盤強化促進法などの法律により、農業委員会の専属的権限に属する所掌事務・農業委員会の専属的権限に属しない、農地等の利用最適化の推進。（農地利用の集積・集約化、遊休農地の発生防止・解消、新規参入の促進）農業者の老後の生活の安定及び福祉の向上を図る。農業委員・推進委員による先進地等の研修視察。
対象（誰、何を）	町内の農地が
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	適正な管理がなされ、農地等の地用の最適化が図られる
成果の考え方	農地等の利用の最適化の効果として、担い手への農地利用集積が進むことが考えられるため。農地等の利用の最適化の推進に関する指針において、新規就農者を増やすことが目標となっているため。
【成果指標】	単位
A 担い手への農地利用集積率	%
B 認定新規就農者数（年度中認定期間である者）	経営体

2. 事業の実績

(1) 事業費等の推移

区分	3年度(決算)	4年度	5年度	6年度	7年度
事業費(千円)	8,487				
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	8,487				

(2) 指標の推移

上段：目標値 下段：実績値

成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
A	48.8				
B	26				
	28				

(3) 活動実績及び成果

活動実績	農地の権利移動や賃貸借、その他の法定事項について適切に事務処理を行ない、農業委員会へ提出された申請・届出については、全件について審査した上で処理をし、定例総会に議案若しくは報告として上程した。 農地利用の最適化のための活動を実施した。 農業者の老後の生活の安定に資する農業者年金の新規加入促進事業を実施した。 農地台帳の整備事業を行い、農地台帳の整備を実施した。
成果	本年度定例総会を12回開催し、全議案が可決され、農地法及び農業基盤整備促進法等の関係法令の趣旨を遵守し適切に処理することができた。 農地利用の最適化が図られ、担い手の集積率が向上した。 農業者年金新規加入者1名につながった。 農地台帳での地番図の表示及び印刷が可能となり、事務の正確化と効率化が図られた。

3. 最終評価

成果の方向性	現状維持	(理由) 法定の事務であり農業委員会の事務の全般を継続して実施していく必要がある。
コストの方向性	現状維持	(理由) 現状の事務は十分コストダウンを図っており、継続していく必要がある。
今後の方向性	現状維持	(理由) 農地の権利関係について法定の事務を行うものであり、維持していくもの。

事務事業 事後評価シート（令和3年度実施事業）

事務事業名	耕作放棄地対策事業				事業通番	4181	
					開始年度	令和3年度	
総合計画体系	政策	4	政策名	元気と賑わいのある産業づくり	終了年度	--	
	施策	4-1	施策名	農業の振興	担当課名	農業委員会	
予算科目	会計	一般会計		款	農林水産業費	担当係名	総務係
	項	農業費		目	農業委員会費	重点プロジェクト	

1. 事業の概要

法令根拠、条例等	農地法、農業経営基盤強化促進法等
事務事業の概要	農地の全体調査を利用状況調査（農地パトロール）と併せて実施し、耕作放棄地の確認を行う。この調査を基に、所有者・管理者へ利用意向調査を実施し、耕作放棄地解消を図る事業につなげる。 【おもな取組】令和3年度の荒廃農地解消事業は、7件・約2ha（令和2年度：4件・約1.1ha）実施する。
対象（誰、何を）	農業振興地域内農用地の耕作放棄地
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	農業振興地域内農用地の耕作放棄地が解消される。
成果の考え方	耕作放棄地が解消され、農地が有効活用される。

【成果指標】

		単位
A	農業振興地域内農用地の耕作放棄地面積	ha
B	農業振興地域内農用地の解消された耕作放棄地面積	ha

2. 事業の実績

(1) 事業費等の推移

区分	3年度(決算)	4年度	5年度	6年度	7年度
事業費(千円)	2,697				
国庫支出金					
県支出金	525				
地方債					
その他					
一般財源	2,172				

(2) 指標の推移

上段：目標値 下段：実績値

成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
A	90				
	75				
B	2				
	1.8				

(3) 活動実績及び成果

活動実績	8月から9月にかけて農地パトロールを実施し、耕作放棄地の筆数・地目・地籍・所有者を把握した。再生可能な農地を対象に、農地の利用意向調査を1月に実施した。農業振興地域内農用地で、再生利用が可能で受け手（事業主体）のある農地について、補助事業を実施した。
成果	地域の担い手である事業主体（6事業者）により、数年前から耕作放棄地であった農地を再生することができ、農地の集積及び利用促進につながった。

3. 最終評価

成果の方向性	拡充	(理由) 今後益々増える耕作放棄地に対し、住民のニーズも高いために、事業主体とのマッチングを増やして、耕作放棄地の解消へ向けての事業を実施していく必要がある。
コストの方向性	拡大	(理由) 耕作放棄地は、農家の高齢化、承継者不足及び相続等による在外所有者の増加などから、益々増える傾向にあるため、今後も拡大して進める必要がある。
今後の方向性	有効性改善	(理由) 農業委員会の事業の大きな目的として、農地の利用の最適化があり、耕作放棄地の解消は直結する課題である。農地の連坦性を阻害する耕作放棄地は、今後も解消を進め、農地の集積・集約につなげる必要がある。

事務事業 事後評価シート（令和3年度実施事業）

事務事業名	環境保全型農業直接支払事業				事業通番	4183	
					開始年度	令和3年度	
総合計画体系	政策	4	政策名	元気と賑わいのある産業づくり	終了年度	--	
	施策	4-1	施策名	農業の振興	担当課名	産業振興課	
予算科目	会計	一般会計		款	農林水産業費	担当係名	農林土木係
	項	農業費		目	農業振興費	重点プロジェクト	

1. 事業の概要

法令根拠、条例等	農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律 環境保全型農業直接支払交付金実施要領 福島県環境保全型農業直接支払交付金事業実施要領	
事務事業の概要	農業の持続的発展と農業の有する多面的機能の健全な発揮を図るため、環境保全に効果の高い営農活動に対して支援を行なう。具体的には、農業者の組織する団体等が化学肥料・化学合成農薬の使用を原則5割以上低減する取組みと合わせて行う、地球温暖化防止や生物多様性の保全に効果の高い営農活動を支援する。	
対象（誰、何を）	環境保全型農業を実施する団体の農業者	
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	環境保全型農業に取り組む農業者を増やし、農薬や化学肥料によらない環境にやさしい農法を推進し、環境への負荷低減に取り組む。	
成果の考え方	環境保全型農業を実施している取組耕作農地の面積を昨年度の実施面積と比較することで、環境保全に寄与する事業効果を図る。	
【成果指標】		単位
A 事業取組農業者数		人
B 事業対象農業者の全耕作農地		a

2. 事業の実績

(1) 事業費等の推移

区分	3年度(決算)	4年度	5年度	6年度	7年度
事業費(千円)	7,772				
国庫支出金					
県支出金	5,761				
地方債					
その他					
一般財源	2,011				

(2) 指標の推移

上段：目標値 下段：実績値

成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
A	27				
	24				
B	12,562				
	12,562				

(3) 活動実績及び成果

活動実績	事業取組農業者数 24人 事業対象農地 12,562a
成果	環境保全の効果の高い営農活動を行い、環境負荷を軽減することができた。

3. 最終評価

成果の方向性	現状維持	(理由) 化学合成農薬の使用量を低減することで、環境負荷の軽減を図り、持続可能な生産消費形態の確保を目指す。
コストの方向性	現状維持	(理由) 自然環境の保全に資する農業生産活動の実施に伴う追加的コストを、取組の規定に従った交付単価として交付している。
今後の方向性	現状維持	(理由) SDGsの達成に向け、農業生産における持続可能性の視点が重要度を増しているため、地球温暖化防止や生物多様性の保全に効果の高い環境にも人体にも優しい農業を支援していくため必要である。

事務事業 事後評価シート（令和3年度実施事業）

事務事業名	新規就農者・担い手育成事業				事業通番	4189	
					開始年度	令和3年度	
総合計画体系	政策	4	政策名	元気と賑わいのある産業づくり	終了年度	--	
	施策	4-1	施策名	農業の振興	担当課名	産業振興課	
予算科目	会計	一般会計		款	農林水産業費	担当係名	農政係
	項	農業費		目	農業振興費	重点プロジェクト	該当

1. 事業の概要

法令根拠、条例等	会津美里町農業担い手支援事業補助金交付要綱 会津美里町新規就農者育成奨励金事業補助金交付要綱					
事務事業の概要	就農時の初期投資や技術習得に係る費用など経営確立・営農継続に要する経費に対し補助金を交付するとともに、地域農業の担い手への農地集積の取り組みに対し補助金を交付することで、農業の維持、農地の保全を図る。 【主な取り組み】令和3年度は、「産業活性化支援事業」として、移住就農者への住居支援を行うとともに定住支援に取り組む。					
対象（誰、何を）	新規就農者、担い手					
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	本町内で継続的に営農する。					
成果の考え方	後継者不足を解決し、新規に就農しやすい環境づくりをすすめることで、農業の安定経営につながる。					
【成果指標】						単位
A 新規就農者増加数						人
B -						-

2. 事業の実績

(1) 事業費等の推移

区分	3年度(決算)	4年度	5年度	6年度	7年度
事業費(千円)	34,563				
国庫支出金					
県支出金	16,338				
地方債					
その他	8,641				
一般財源	9,584				

(2) 指標の推移

上段：目標値 下段：実績値

成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
A	2				
	3				
B	-				
	-				

(3) 活動実績及び成果

活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・新規就農者育成奨励金事業：認定新規就農者17名に対し、総額9,500,000円の補助金を交付した。 ・農業次世代人材投資事業：認定新規就農者7名に対し、総額10,756,136円の補助金を交付した。 ・機構集積協力金：10名・1組織に対し、総額5,514,200円の補助金を交付した。 ・認定農業者等経営継続支援給付金：認定農業者等80名に対し、総額8,600,000円の給付金を交付した。
成果	補助金の交付により就農しやすい環境づくりや農業経営の安定化が図られた。

3. 最終評価

成果の方向性	現状維持	(理由) 町の基幹産業である農業の新たな担い手の確保と育成を図ることで本町農業の安定化を目指す。
コストの方向性	現状維持	(理由) 農業者数確保のため継続した事業実施が求められる。
今後の方向性	現状維持	(理由) 新規就農者との面談等により必要な支援策を的確に把握することで支援に繋げる。

事務事業 事後評価シート（令和3年度実施事業）

事務事業名	水利施設管理事業				事業通番	4991	
					開始年度	令和3年度	
総合計画体系	政策	4	政策名	元気と賑わいのある産業づくり	終了年度	--	
	施策	4-1	施策名	農業の振興	担当課名	産業振興課	
予算科目	会計	一般会計		款	農林水産業費	担当係名	農林土木係
	項	農業費		目	農地費	重点プロジェクト	

1. 事業の概要

法令根拠、条例等	基幹水利施設管理事業実施要項 基幹水利施設管理事業実施要領					
事務事業の概要	かんがい排水事業の借入金償還や各水利施設の管理事業負担金支出、農業用排水路等の管理					
対象（誰、何を）	農業水利受益者					
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	農業用水を安定的に確保できる。					
成果の考え方	農業用水を安定的に確保することで、安定した農業環境が整備される。					
【成果指標】						単位
A	点検整備を行った件数					件
B	ため池事故件数					件

2. 事業の実績

(1) 事業費等の推移

区分	3年度(決算)	4年度	5年度	6年度	7年度
事業費(千円)	46,384				
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	46,384				

(2) 指標の推移

上段：目標値 下段：実績値

成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
A	4				
B	0				

(3) 活動実績及び成果

活動実績	<p>基幹水利施設管理事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・宮川・高橋頭首工について、会津宮川土地改良区に管理委託契約を結んだ。 ・設備点検発注し、不具合箇所の点検を行った。 <p>ため池</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ハザードマップ看板の設置を行った。
成果	<p>基幹水利施設管理事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・宮川・高橋頭首工について、不具合箇所の修繕を行い、事故等を未然に防ぐことができた。 ・会津宮川地区管理強化推進委員会を開催し、強化計画書の更新をすることができた。 <p>ため池</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ため池看板設置を1か所行い、ため池に関する防災意識の向上に資することができた。

3. 最終評価

成果の方向性	現状維持	(理由) 本町の基幹産業である農業の振興を図るうえでは、農業用水の安定確保が重要である。
コストの方向性	現状維持	(理由) 施設の老朽化により、経費の増加が見込まれる。
今後の方向性	現状維持	(理由) 施設の適切な維持管理に努めるとともに、更新事業についても計画を進め、農業用水を安定的に確保する。

事務事業 事後評価シート（令和3年度実施事業）

事務事業名	土地改良促進事業				事業通番	4995	
					開始年度	令和3年度	
総合計画体系	政策	4	政策名	元気と賑わいのある産業づくり	終了年度	--	
	施策	4-1	施策名	農業の振興	担当課名	産業振興課	
予算科目	会計	一般会計		款	農林水産業費	担当係名	農林土木係
	項	農業費		目	農業振興費	重点プロジェクト	

1. 事業の概要

法令根拠、条例等	土地改良補助金交付要綱	
事務事業の概要	土地改良事業に係る負担金や補助金、償還金の支出。	
対象（誰、何を）	農業水利受益者	
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	農業用水の安定的確保	
成果の考え方	農業用水の安定的確保ができ、安定した農業ができる。	
【成果指標】		単位
A	土地改良事業件数	件
B	交付総金額	千円

2. 事業の実績

(1) 事業費等の推移

区分	3年度(決算)	4年度	5年度	6年度	7年度
事業費(千円)	10,233				
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	10,233				

(2) 指標の推移

上段：目標値 下段：実績値

成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
A	2				
	3				
B	4,000				
	3,694				

(3) 活動実績及び成果

活動実績	水路修繕等の土地改良事業を行う2つの団体に対し、3,693,700円の補助金を交付した。
成果	補助金を活用し、水路修繕などを行ったことで、安定した農業用水の供給がはかられた。

3. 最終評価

成果の方向性	現状維持	(理由) 増加傾向にある老朽化が進む土地改良施設を計画的に改修することにより、営農条件の悪化を防ぐ。
コストの方向性	現状維持	(理由) 土地改良施設整備後の経年劣化により老朽施設が増加傾向にあるため、維持管理費の増加が見込まれる。
今後の方向性	現状維持	(理由) 県営事業や国県補助事業を積極的に検討し、町負担の軽減を図る。

事務事業 事後評価シート（令和3年度実施事業）

事務事業名	有害鳥獣防除事業				事業通番	5018	
					開始年度	令和3年度	
総合計画体系	政策	4	政策名	元気と賑わいのある産業づくり	終了年度	--	
	施策	4-1	施策名	農業の振興	担当課名	産業振興課	
予算科目	会計	一般会計		款	農林水産業費		
	項	農業費		目	農業振興費		
					担当係名	農政係	
					重点プロジェクト	該当	

1. 事業の概要

法令根拠、条例等	会津美里町鳥獣被害対策実施隊設置条例 会津美里町補助金等の交付等に関する規則、会津美里町有害鳥獣防除事業補助金交付要綱						
事務事業の概要	有害鳥獣による農作物の被害を抑えるため、防止柵(電柵)の設置支援や捕獲に取り組む。また、町民が主体的に取り組めるように普及啓発を行う。 【おもな取組】令和3年度は、「豊かな森林づくり事業」として、イノシシ捕獲報償を新設し、イノシシの捕獲頭数を増やし個体数を減らすことで、イノシシによる農地等への被害低減を図る。						
対象（誰、何を）	有害鳥獣による農作物被害						
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	抑える						
成果の考え方	有害鳥獣による農作物被害額の減少 鳥獣被害対策実施隊の出動						
【成果指標】							単位
A 有害鳥獣による農作物被害額							円
B 鳥獣被害対策実施隊わな設置件数							件

2. 事業の実績

(1) 事業費等の推移

区分	3年度(決算)	4年度	5年度	6年度	7年度
事業費(千円)	7,505				
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	7,505				

(2) 指標の推移

上段：目標値 下段：実績値

成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
A	755,000				
	23,829				
B	56				
	36				

(3) 活動実績及び成果

活動実績	鳥獣被害対策実施隊による有害捕獲数：ツキノワグマ9頭 イノシシ7頭 有害鳥獣防除事業：電気柵設置に対する補助43件 2,068,086円 狩猟免許新規取得に対する補助 1件 4,500円 狩猟免許更新に対する補助12件 34,800円						
成果	野生イノシシの豚熱感染や降雪量増加の影響から野生鳥獣による農作物被害等の通報が減少したこともあるが、有害鳥獣防除としての電気柵設置の普及もあり、野生鳥獣による農作物被害額が減少した。また、鳥獣被害対策実施隊によるわなの設置件数も減少した。						

3. 最終評価

成果の方向性	拡充	(理由) 野生鳥獣による農作物被害を抑えていくため、更に成果の向上を図る必要がある。
コストの方向性	拡大	(理由) 有害鳥獣による農作物の被害を抑えるため、継続的に侵入防止柵(電柵)の設置支援や捕獲、狩猟者の増加に向け取り組む必要がある。また、町民が主体的に鳥獣被害防除に取り組めるような地域単位での普及啓発や被害防除対策を支援していく必要がある。
今後の方向性	有効性改善	(理由) 野生鳥獣による人的被害の回避を最優先に、森林環境整備と農林業被害の軽減を図るための防止対策にも力を入れながら、人と野生鳥獣とのすみ分けによる共生を目指していく必要がある。

事務事業 事後評価シート（令和3年度実施事業）

事務事業名	農道管理事業				事業通番	5019	
					開始年度	令和3年度	
総合計画体系	政策	4	政策名	元気と賑わいのある産業づくり	終了年度	--	
	施策	4-1	施策名	農業の振興	担当課名	産業振興課	
予算科目	会計	一般会計		款	農林水産業費	担当係名	農林土木係
	項	農業費		目	農地費	重点プロジェクト	

1. 事業の概要

法令根拠、条例等	会津美里町農道管理規定					
事務事業の概要	町内農道に関して農道台帳の整備を行い管理を行うとともに、安全に使用できるよう各地区での維持管理作業に対し原材料支給を実施し、必要に応じて工事修繕を実施する。					
対象（誰、何を）	農道					
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	安全に通行できる状態を保つとともに、農道台帳が最新の情報に更新される。					
成果の考え方	維持補修を行い、農作業及び集出荷等に係る通行の安全を確保するとともに、基準日時点の状況を確認し、農道台帳の更新を行う。					
【成果指標】						単位
A 農道での事故件数						件
B 農道台帳の更新						回

2. 事業の実績

(1) 事業費等の推移

区分	3年度(決算)	4年度	5年度	6年度	7年度
事業費(千円)	2,744				
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	2,744				

(2) 指標の推移

上段：目標値 下段：実績値

成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
A	0				
B	1				

(3) 活動実績及び成果

活動実績	・農道台帳の更新や地区へ農道の維持管理に関する砂利の支給等を行った。
成果	・砂利支給等を行い農道の維持管理に努め、農道事故の防止につなげた。 ・農道台帳を最新の情報に更新した。

3. 最終評価

成果の方向性	現状維持	(理由) 地域の共同活動を支援し、農道通行の安全を確保する。
コストの方向性	現状維持	(理由) 農道の安全な通行を確保するため、継続した事業の実施が求められる。
今後の方向性	現状維持	(理由) 多面的機能支払交付金事業への取り組みを勧め、町負担軽減を図るとともに、敷砂利範囲の拡大により良好な路面状態を維持する。

事務事業 事後評価シート（令和3年度実施事業）

事務事業名	農業生産力強化支援事業				事業通番	5779		
					開始年度	令和3年度		
総合計画体系	政策	4	政策名	元気と賑わいのある産業づくり		終了年度	--	
	施策	4-1	施策名	農業の振興		担当課名	産業振興課	
予算科目	会計	一般会計		款	農林水産業費		担当係名	農政係
	項	農業費		目	農業振興費		重点プロジェクト	該当

1. 事業の概要

法令根拠、条例等	会津美里町補助金等の交付等に関する規則、会津美里町農業生産力強化支援事業補助金交付要綱						
事務事業の概要	<p>転作作物の出荷・販売の取組、認定農業者が行う水稲生産の省力化や園芸作物の生産面積を拡大するための機械購入費用などについて支援を行い、農業生産力の向上を図る。</p> <p>【主な取組】令和3年度は、「産業活性化支援事業」として、水稲生産省力化のための補助を増額し、農業生産力の向上のための取組みを引き続き実施する。</p>						
対象（誰、何を）	町内の農業者						
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	農業生産力が向上し、農業経営が安定化する。						
成果の考え方	資材購入等の支援や、水田への土地利用型作物及び園芸作物等の導入により、農業生産力の向上を図り、安定的な農業経営体の育成につなげる。						
【成果指標】							単位
A	がんばる農業応援事業における対象作物の導入面積						ha
B	農業生産力強化支援事業を活用する人数（組織）						人（組織）

2. 事業の実績

(1) 事業費等の推移

区分	3年度(決算)	4年度	5年度	6年度	7年度
事業費(千円)	85,041				
国庫支出金					
県支出金	5,869				
地方債					
その他	20,500				
一般財源	58,672				

(2) 指標の推移

上段：目標値 下段：実績値

成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
A	708				
	726				
B	13				
	13				

(3) 活動実績及び成果

活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・がんばる農業応援事業補助金：水田を活用し、土地利用型作物や園芸作物等を導入した農業者に対して、347件、作付面積726ha、総額20,501,877円の補助金を交付した。 ・稲作経営継続支援金：820名に対して、54,537,822円の補助金を交付した。 ・農業生産力強化支援事業補助金：水稲生産省力化支援、園芸作物種苗購入、園芸施設、園芸機械等、13名に対して3,864,724円の補助金を交付した。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・農地を有効活用し、土地利用型作物や園芸作物等を導入することで、複合経営による安定的な農業経営が図られた。 ・米価下落の影響を受けた米生産農家の次期作への生産意欲向上及び農業経営の安定化が図られた。 ・ドローンによる技術習得を受けるなど、技術向上が図られた。 ・園芸作物の種苗を購入し、新規作付や規模拡大が図られた。 ・園芸作物の栽培に必要な農業機械や資材を導入し、安定的な収量の確保や農作業の省力化が図られた。

3. 最終評価

成果の方向性	現状維持	(理由) 生産活動に係る省力化を図り、安定的な収量を確保し、農業経営の安定化を目指す。
コストの方向性	現状維持	(理由) 農業生産力向上のため継続した事業実施が求められる。
今後の方向性	現状維持	(理由) 新技術を導入することで低コスト化を図り、安定した農業経営を支援する。

事務事業 事後評価シート（令和3年度実施事業）

事務事業名	六次産業化支援事業				事業通番	14602	
					開始年度	令和3年度	
総合計画体系	政策	4	政策名	元気と賑わいのある産業づくり	終了年度	--	
	施策	4-1	施策名	農業の振興	担当課名	産業振興課	
予算科目	会計	一般会計		款	農林水産業費	担当係名	農政係
	項	農業費		目	農業振興費	重点プロジェクト	該当

1. 事業の概要

法令根拠、条例等	会津美里町補助金等の交付等に関する規則、会津美里町六次産業化支援事業補助金交付要綱					
事務事業の概要	<p>農業者の農産物加工に取り組む機器購入や地産地消を推進するための軽トラ市の開催、マルシェ等へ積極的に参加する農業者、首都圏等における町の農産物、農産物加工品の販売・PR活動に対し支援を行う。</p> <p>【おもな取組】令和3年度は、「産業活性化支援事業」として、オンラインによる販売やインバウンドマーケティング等の新たな販売促進活動に注力し、農産物や農産物加工品の販路拡大を図る。</p>					
対象（誰、何を）	六次産業化に取り組む農業者					
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	六次産業化支援事業の活用により六次産業化が進む。					
成果の考え方	制度を活用し六次産業化に取り組むことで、農業の安定経営を図る。					
【成果指標】						単位
A	六次産業化支援事業補助金を活用した人数					人（組織）
B	マルシェの開催回数					回

2. 事業の実績

(1) 事業費等の推移

区分	3年度(決算)	4年度	5年度	6年度	7年度
事業費(千円)	5,432				
国庫支出金					
県支出金	3,000				
地方債					
その他					
一般財源	2,432				

(2) 指標の推移

上段：目標値 下段：実績値

成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
A	5				
	4				
B	5				
	4				

(3) 活動実績及び成果

活動実績	<p>農産物加工に取り組む2名に対し、六次産業化支援事業補助金1,258,500円を交付した。</p> <p>町内で開催されるマルシェに参加した農業者1名及び農業者団体1団体に対し、六次産業化支援事業補助金296,491円を交付した。</p> <p>オンラインによる販売や首都圏や町内においてマルシェを開催した。また町内事業所を対象とした移動販売を実施した。</p>
成果	<p>加工のための施設整備及び加工機器購入費の支援により、農産物加工に取り組みや環境が整い新たな農産物加工品の製造が可能となった。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響により、マルシェ開催が難しい状況もあったが感染対策を行いながら消費者の意見を直接聞くことができ、さらには町の農産物を町外の方にPRすることができた。</p>

3. 最終評価

成果の方向性	拡充	(理由) 六次産業化に取り組む農業者を支援することで本町農産物の付加価値向上や販路拡大を目指す。
コストの方向性	現状維持	(理由) 六次化による所得向上のため継続した事業実施が求められる。
今後の方向性	生産性改善	(理由) インターネットを活用した販売促進など、コロナ禍にあった販売方法を検討する。

事務事業 事後評価シート（令和3年度実施事業）

事務事業名	農業体験学習事業				事業通番	16748	
					開始年度	令和3年度	
総合計画体系	政策	4	政策名	元気と賑わいのある産業づくり	終了年度	--	
	施策	4-1	施策名	農業の振興	担当課名	産業振興課	
予算科目	会計	一般会計		款	農林水産業費	担当係名	農政係
	項	農業費		目	農業振興施設費古	重点プロジェクト	

1. 事業の概要

法令根拠、条例等	会津美里町農業体験学習農場条例 会津美里町農業体験学習農場条例施行規則					
事務事業の概要	農業体験学習農場の維持管理。子供から大人まで、農業とふれあう機会を提供し農業体験学習の場として活用。会津おたね人参の種の継承。					
対象（誰、何を）	町民、児童・生徒					
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	農業体験を通じて農業や食への理解を深める					
成果の考え方	農業体験を通じて農作物の成長過程や作業を知ることによって食を支える農業への理解を深める。					
【成果指標】						単位
A 施設利用団体数						団体
B -						-

2. 事業の実績

(1) 事業費等の推移

区分	3年度(決算)	4年度	5年度	6年度	7年度
事業費(千円)	3,547				
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	3,547				

(2) 指標の推移

上段：目標値 下段：実績値

成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
A	9				
	8				
B	-				
	-				

(3) 活動実績及び成果

活動実績	施設利用者数8団体(延べ人数1649人) 水稻、大豆、サツマイモの植付や収穫の体験指導					
成果	植付や収穫、また作物の成長過程の観察などを通じて食を支える農業の大切さを伝えることができた。					

3. 最終評価

成果の方向性	現状維持	(理由) 農業や食への理解を深めるため、継続した事業実施が求められる。
コストの方向性	縮小	(理由) 外部委託や民営化によりコスト削減を図る。
今後の方向性	効率性改善	(理由) 施設の老朽化が進んでいることから民営化に向けて取り組む。

事務事業 事後評価シート（令和3年度実施事業）

事務事業名	農村公園維持管理事業				事業通番	16749	
					開始年度	令和3年度	
総合計画体系	政策	4	政策名	元気と賑わいのある産業づくり	終了年度	--	
	施策	4-1	施策名	農業の振興	担当課名	産業振興課	
予算科目	会計	一般会計		款	農林水産業費	担当係名	農林土木係
	項	農業費		目	農業振興費	重点プロジェクト	

1. 事業の概要

法令根拠、条例等	農村公園条例 農村公園条例施行規則
事務事業の概要	住民の健康と融和を図り、活力にみちた明るい豊かな町づくりを増進するため、農村公園管理を行う。
対象（誰、何を）	地域住民
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	憩いの場を提供し、健康増進やコミュニケーションが行われる。
成果の考え方	農村公園が安全な憩いの場として機能することで、地域住民の健康増進やコミュニティの活性化が図られる。
【成果指標】	
A 農村公園内の事故件数	単位 件
B 農村公園に関するクレーム数	件

2. 事業の実績

(1) 事業費等の推移

区分	3年度(決算)	4年度	5年度	6年度	7年度
事業費(千円)	768				
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	768				

(2) 指標の推移

上段：目標値 下段：実績値

成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
A	0				
B	0				
	2				

(3) 活動実績及び成果

活動実績	<ul style="list-style-type: none"> 遊具点検19か所の公園で実施した。 支障木伐採の依頼を地区住民から受けたため、対応を行った。
成果	<ul style="list-style-type: none"> 遊具点検の結果を受け、危険箇所については、使用禁止の看板の設置または、修繕を行い、事故を未然に防いだ。 支障木の伐採を行い、事故を未然に防いだ。

3. 最終評価

成果の方向性	縮小	(理由) 利用者が安全、快適に利用でき、地域住民の健康増進やコミュニティの活性化を図る。
コストの方向性	縮小	(理由) 施設の老朽化が進み、維持管理費が増加傾向にあるが、利用者の減少により、地区での管理についても負担となってきた地区が出てきた。
今後の方向性	段階的縮小	(理由) 利用者がなく、地区における維持管理作業が負担となっている地区については、廃止や管理方法について検討を進める。

事務事業 事後評価シート（令和3年度実施事業）

事務事業名	日本型直接支払制度事業				事業通番	17399	
					開始年度	令和3年度	
総合計画体系	政策	4	政策名	元気と賑わいのある産業づくり	終了年度	--	
	施策	4-1	施策名	農業の振興	担当課名	産業振興課	
予算科目	会計	一般会計		款	農林水産業費	担当係名	農林土木係
	項	農業費		目	農地費	重点プロジェクト	

1. 事業の概要

法令根拠、条例等	多面的機能支払交付金実施要綱、中山間地域等直接支払交付金交付要綱					
事務事業の概要	農業・農村はさまざまな機能を有している。しかし、近年、高齢化や人口減少等により地域の共同活動が困難となり、その機能発揮に支障が生じつつあるとともに、農業担い手の負担増につながっている。このため、地域活動や営農の継続等に対して支援を行う。					
対象（誰、何を）	活動組織 農用地、農業用施設					
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	各組織において、共同活動により農地、農業資源を適切に保全管理する。					
成果の考え方	活動組織の共同活動を支援し、農業の有する多面的機能の維持・管理するとともに、中山間地域における農業の有する多面的機能の確保を図り、適切な農業生産活動等の継続的な実施を支援する。					
【成果指標】					単位	
A	多面活動組織数					組織
B	中山間活動組織数					組織

2. 事業の実績

(1) 事業費等の推移

区分	3年度(決算)	4年度	5年度	6年度	7年度
事業費(千円)	129,244				
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	129,244				

(2) 指標の推移

上段：目標値 下段：実績値

成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
A	56				
B	5				

(3) 活動実績及び成果

活動実績	多面活動組織は、令和3年度において、1組織の追加となり、56組織に交付金の交付を行った。中山間活動組織は昨年度と同じ5組織に交付金の交付を行った。
成果	交付金による事業を実施し、多面・中山間活動組織への活動支援を通し、農地・農業資源の保全管理が図られた。

3. 最終評価

成果の方向性	拡充	(理由) 活動組織が主体的に活動内容を計画でき、営農環境の維持改善につなげることができる。
コストの方向性	拡大	(理由) 活動組織にとってだけでなく、町としても負担割合が低いことから、取り組み組織の拡大が求められる。
今後の方向性	有効性改善	(理由) 取り組み組織の拡大により、営農環境の改善を進める。